

令和 4 年 6 月 30 日  
 総合政策局情報政策課  
 交通経済統計調査室

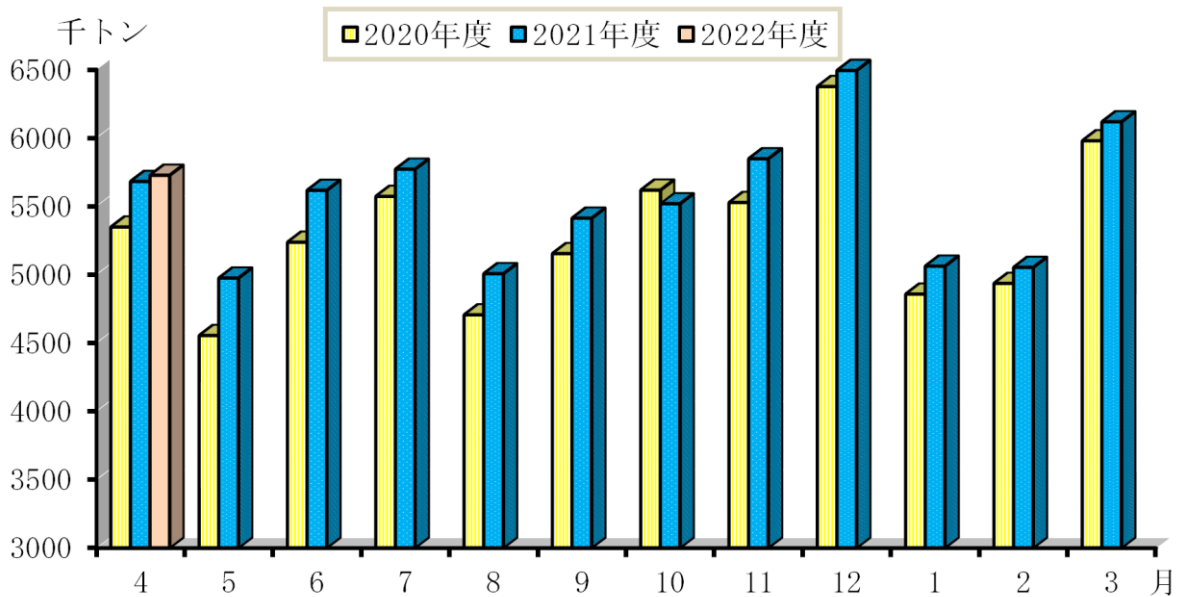
## トラック輸送情報（令和 4 年（2022 年）4 月分）

### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 輸送トン数の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、5,728 千トン（前月比 93.6%（季節調整済み 99.6%）、前年同月比 100.8%）であった。

平均稼働日数は 23.7 日（前月に比べて 1.1 日減少、前年同月に比べて 0.3 日減少）、稼働 1 日当たりの輸送量は、242 千トン（前月比 98.0%、前年同月比 102.1%）であった。（図 1-1、図 1-2 参照）

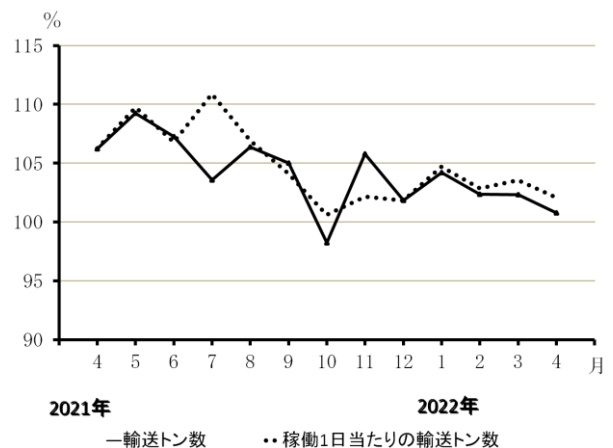


(図 1-1) 輸送トン数の推移

(表 1) 輸送トン数の推移 単位：トン

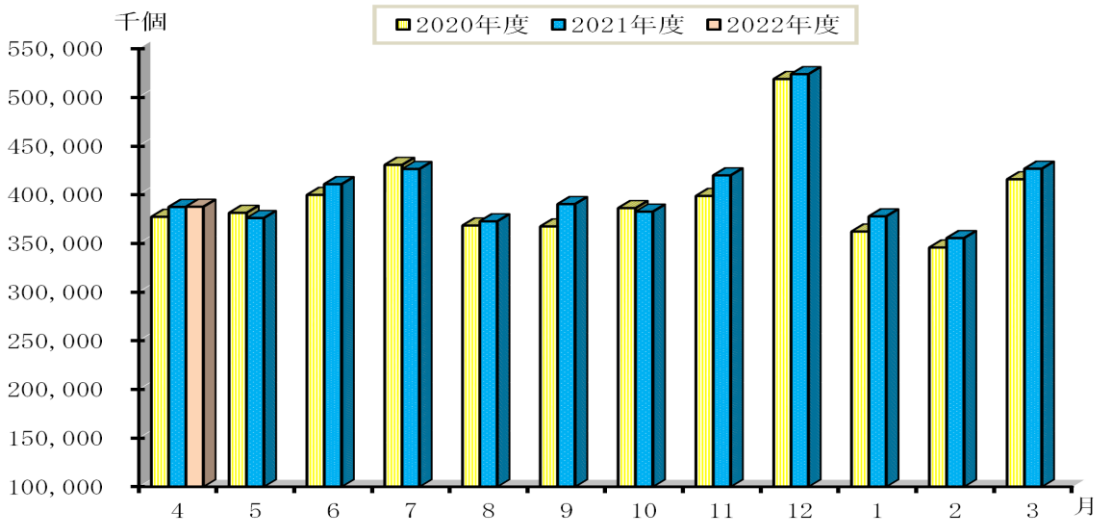
	2020 年度	2021 年度	2022 年度
4 月	5,348,972	5,682,140	5,727,532
5 月	4,555,548	4,975,793	
6 月	5,238,017	5,617,425	
7 月	5,573,242	5,771,805	
8 月	4,706,799	5,007,618	
9 月	5,154,707	5,413,760	
10 月	5,618,684	5,519,032	
11 月	5,528,217	5,848,420	
12 月	6,376,479	6,493,955	
1 月	4,858,330	5,062,893	
2 月	4,936,844	5,053,953	
3 月	5,979,642	6,118,588	
合計	63,875,481	66,565,382	5,727,532

(図 1-2) 輸送トン数及び稼働 1 日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、387,559 千個（前月比 90.8%（季節調整済み 91.6%）、前年同月比 100.0%）であった。

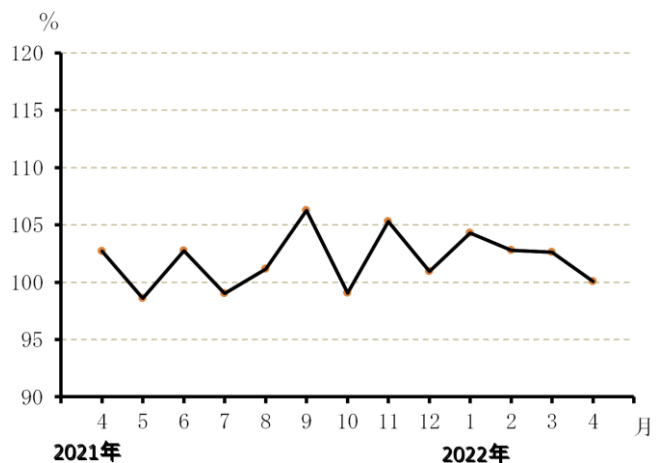


(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
4 月	377,206	387,367	387,559
5 月	381,322	375,965	
6 月	399,727	410,758	
7 月	430,533	426,318	
8 月	368,312	372,577	
9 月	367,354	390,305	
10 月	386,172	382,535	
11 月	398,659	419,777	
12 月	518,682	523,644	
1 月	362,093	377,708	
2 月	345,708	355,383	
3 月	415,780	426,615	
合計	4,751,550	4,848,953	387,559

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

品目別では、「食料工業品」で 3 ヶ月連続の増加となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増及び季節的需要増が「食料工業品」で見られた。一方、工場・生産地からの貨物減が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」で、商社・問屋からの貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「繊維工業品」で、季節的需要減が「宅配便」で、景気の影響による貨物減が「金属製品」、「機械」及び「繊維工業品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「大阪」及び「中国」で貨物減となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	倉庫から出る貨物増が「食料工業品」で見られた。一方、工場・生産地からの貨物減が「農水産品」及び「繊維工業品」で、商社・問屋からの貨物減及び景気の影響による貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「繊維工業品」で見られた。
地域別	「関東」で貨物減となっている。

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因
	著増	増	変らず	著減			
前月に比べて	農水産品		212	2	1		
	金属製品		19	9		その他の金属製品	東京、中部地方 4, 9
	機械		18	8	1	機械部品、その他の機械	関東地方、北陸信越、愛知、大阪、中国 4, 9
	化学工業品	1	113	6			東北、関東、愛知 4
	繊維工業品		111	8		その他の繊維工業品	東北、関東、中部地方、中国 4, 7, 9
	食料工業品		411	3	1		東京、北陸信越、中部 4, 8
	日用品	2	18	9		玩具 その他の日用品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、大阪、兵庫、中国 4, 5
	その他		113	7		宅配便	全国 8
前年同月に比べて	農水産品		113	1	2	野菜、果物	4
	金属製品		314	1	1		
	機械	1	212	2	1		
	化学工業品	1	413	2	1	その他の化学工業品	
	繊維工業品		410	4	2	その他の繊維工業品	関東地方、北陸信越、中部、近畿、中国 4, 7
	食料工業品		510	2	2		北陸信越 7
	日用品	1	311	5	1	書籍・印刷物、その他の日用品	関東、大阪、九州 5, 9
	その他		412	2	2	宅配便	全国

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 786 社／調査対象事業者数 980 社）の輸送量は、前月比 93.4%、前年同月比 97.2%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	97.2 %	99.9 %	95.7 %	101.0 %	100.6 %	92.3 %	99.3 %	96.6 %	98.5 %	93.1 %	90.1 %
前 月 比	93.4 %	92.6 %	93.0 %	102.8 %	95.1 %	93.2 %	94.9 %	88.1 %	90.5 %	96.3 %	94.3 %

### (2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比92.6%、対前年同月比99.9%であった。品目別では、季節的需要増により「砂利・砂・石材」及び「工業用非金属鉱物」が、景気の影響による貨物増により「セメント」が、また、「化学肥料」、「食料工業品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比93.0%、対前年同月比95.7%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「化学肥料」が、また、「穀物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「砂利・砂・石材」及び「揮発油」が、また、「その他の石油製品」、「その他の製造工業品」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比102.8%、対前年同月比101.0%であった。品目別では、天候の影響による貨物増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比95.1%、対前年同月比100.6%であった。品目別では、季節的需要減により「揮発油」が、また、「木材」及び「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比93.2%、対前年同月比92.3%であった。品目別では、建設関連の需要減により「その他の製造工業品」が、景気の影響による貨物減により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比94.9%、対前年同月比99.3%であった。品目別では、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比88.1%、対前年同月比96.6%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「日用品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「木材」及び「砂利・砂・石材」が、景気の影響による貨物減により「その他の石油製品」が、また、「金属製品」、「その他の化学工業品」及び「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比90.5%、対前年同月比98.5%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比96.3%、対前年同月比93.1%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「日用品」及び「動植物性飼・肥料」が、また、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「金属製品」及び「廃棄物」が、また、「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比94.3%、対前年同月比90.1%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「金属くず」が、また、「輸送用容器」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「木材」及び「紙・パルプ」が、商社・問屋からの貨物減により「機械」が、また、「その他の農産品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>

## (3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局										
		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
1. 穀物	増		3									3
	減							1		1		2
2. 野菜・果物	増		2			1			4	3		10
	減		3		1				2	4		10
3. その他の農産品	増				1					2		3
	減	1								2	1	4
4. 畜産品	増			1						1		2
	減	1								1		2
5. 水産品	増							1				1
	減	1	1			1		1	1			5
6. 木材	増	2								2		4
	減	2			2	1		3		2	1	11
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1										1
	減	2										2
9. 金属鉱物	増											
	減							1				1
10. 砂利・砂・石材	増	4				1			1	1		7
	減	1	5					3	3	2		14
11. 工業用非金属鉱物	増	5						1				6
	減	1	1							1		3
12. 鉄鋼	増				1			1		3		5
	減	2						1	2			5
13. 非鉄金属	増											
	減				1			1		1		3
14. 金属製品	増	1	1					1		2		5
	減				2		1	3	1	5		12
15. 機械	増	1			1		1	3	3	6		15
	減	2			1	2	3	3	2	6	1	20
16. セメント	増	2						2		6		10
	減			1		1		1	1	6		10
17. その他の窯業品	増	1			1			1		1		4
	減	1				1	1	2		2		7

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増											
	減		2		2				1			5
19.そ の 他 の 石 油 製 品	増	2			1					1		4
	減	3	2	1	2			2	1	5		16
20.コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増											
	減				1							1
21.化 学 薬 品	増		1							1		2
	減								1			1
22.化 学 肥 料	増	2	2		1							5
	減				1							1
23.そ の 他 の 化 学 工 業 品	増							1				1
	減							3		1		4
24.紙 ・ パ ル プ	増	1	1					1		2		5
	減		2				1	2		1	1	7
25.織 維 工 業 品	増									1		1
	減		1					1	1			3
26.食 料 工 業 品	増	2	8	2		1	1	9	2	10		35
	減		1					2		5		8
27.日 用 品	増		1		1		1	4	1	7	2	17
	減	1	2			1	1		3	2	2	12
28.そ の 他 の 製 造 工 業 品	増							2		1		3
	減		2			3		4		1		10
29.金 属 く ず	増									1	1	2
	減							1				1
30.そ の 他 の く ず も の	増											
	減											
31.動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	7	1					2		4		14
	減	3							1	2		6
32.廃 棄 物	増		1				1			2		4
	減		2							4		6
33.輸 送 用 容 器	増							1			1	2
	減		1		1			1				3
34.取 り 合 せ 品	増							2		1		3
	減		3	1			1	3		2		10
35.そ の 他	増	5	2	3			2	5	1	6		24
	減	6	4	4	2		1	6	5	20		48

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室  
 電話：03-5253-8111（代表）  
 03-5253-8347（直通）  
 FAX：03-5253-1567  
 担当：関根、福富（内線28-734）